

平成26年度衛生研究所研究課題内部評価結果報告書

- 1 評価実施組織 衛生研究所研究課題内部評価検討会議
- 2 評価方法
 事前評価については、「5独創性・貢献度等が高く、是非採択した方が良い」「4採択した方が良い」
 「3部分的に検討する必要がある」「2大幅に見直しする必要がある」
 「1採択すべきでない」
 事後評価については、「5計画以上の成果が得られた」「4計画どおりの成果が得られた」
 「3計画に近い成果が得られた」「2わずかな成果しか得られなかった」
 「1成果が得られなかった」
- 3 評価の経過 衛生研究所研究課題内部評価検討会議開催日時：平成26年7月24日
- 4 評価結果等

(1) 事前・中間評価

評価区分 (事前)	研究課題名	研究期間	総合評価
1 事前評価 (26-01)	ハイブリッド型超高分解能質量分析計を用いた危険ドラッグ一斉分析法の構築	平成27年度～ 平成29年度	4.4
2 事前評価 (26-02)	HPLCによる乳及び乳製品中のアフラトキシンM1分析について	平成27年度～ 平成28年度	4.0
3 中間評価 (22-03)	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)参加者における健康関連指標の経時的モニタリングについての研究	平成23年度～ 平成37年度	中止 ※
4 期間延長 (23-04)	室内空気中の総揮発性有機化合物(TVOC)測定法の確立と実態調査	平成24年度～ 平成27年度	承認
5 期間延長 (23-05)	千葉県内の温泉水におけるレジオネラ属菌に対する有効な殺菌剤の検討とそれに伴う温泉の泉質変化の調査	平成24年度～ 平成27年度	承認

※ No.3の研究課題(22-03)は、当該検討会議で重点課題に選定したが、国の研究メンバーに入れなかったことにより、情報へのアクセス権が得られなかったため、“中止”とした。

(2) 事後評価

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (15-27)	安房地域の生活習慣病に関する疫学研究（「安房地域女性の長寿の要因に関する疫学調査研究」から課題名変更）	<p>千葉県民の生活習慣と健康との関係を明らかにし、健やかな長寿の実現に資することを目的として、旧鴨川市、旧天津小港町（平成 17 年に合併し、現在は鴨川市）の住民を対象に、平成 15 年度にベースライン調査を実施。また、平成 20 年度に 5 年後の生活習慣調査を実施。その後、追跡調査同意者について平成 25 年度まで総合検診（以下健診）、死亡、介護認定状況及び疾患発症調査を実施した。これらの情報を用い、生活習慣と疾病の発生、死亡、介護認定との関連を検討した。</p> <p>【研究の成果】</p> <p>鴨川市の 40 歳以上の全住民 23,073 人（平成 16 年 1 月時点）を対象にアンケート調査を実施し、10,739 人（応諾率 46.5%）から調査回答を得、その内追跡調査を同意した 6,503 人を 10 年間追跡した。10 年間で亡くなった人は 810 人（12.5%）、要介護者は 1,085 人（16.7%）であった。調査の結果、介護が必要となった人はやせている割合が高く、牛乳や卵、動物性たんぱく質の摂取が少なく、日常生活・社会生活の活動能力の高い人は、高齢になっても要介護になりにくかった。介護原因疾患としては、男性は各年代を通じ循環器系疾患によるものが多く、女性は筋骨格系疾患が</p>	平成 15 年度～平成 25 年度	追跡評価が必要施策に活かせるようデータ分析を早期に進める必要がある。	3.6

		<p>多かった。介護度が高い原因疾患は、がんや循環器系疾患であった。また介護を必要とした人が亡くなる前の5年間の介護変化では、原因が認知症の場合は加齢と共に重度化し、筋骨格系疾患では介護度はあまり変化していなかった。さらに受動喫煙による健康影響や疾病の発症状況、死亡原因など、男性と女性それぞれ異なる特徴がみられた。</p> <p>平成21年に中間報告を行い、現在はその後の追跡調査データを基にした報告書を作成し、県内市町村、医療保険者、調査協力機関等へ提供する予定である。</p> <p>結果をわかりやすく伝えるため、鴨川市民に対し過去にも9回に渡り、リーフレット「おたっしや元気通信」を作成、配布したが、調査報告書及び啓発用リーフレットは全て県ホームページにて公表し、保健従事者を対象とした研修にも活用する予定である。</p>			
--	--	---	--	--	--

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (20-06)	千葉県における動物由来感染症のためのサーベイランスシステムの確立と動物由来感染症の実態調査	<p>新興・再興感染症は、生態系の変化により、動物が保有しているウイルスがヒトへの感染性や病原性を獲得することにより生じたものにとらえることができる。現在、このような人獣共通感染症や動物由来感染症についての積極的なサーベイランスシステムは確立されていない。</p> <p>平成16年度～18年度に実施したコロナウイルスをモデルにした早期状況把握のためのサーベイランスシステムを有効に活用し、動物由来感染症の実態を把握していくことを目的とする。</p> <p>狂犬病に対する抗体調査を実施した動物病院をもとに、狂犬病ウイルスに対する抗体調査の継続とともに、野生動物等を含めた動物の咽頭ぬぐい液、便等からのウイルス検索をしていく予定である。</p> <p>【研究の成果】</p> <p>サーベイランスシステムについては、千葉県獣医師会感染症委員の協力を得て、メールによる情報提供体制と郵送による血清の送付手段を確立した。動物由来感染症については、千葉県獣医師会会員の所属する動物病院及び千葉県動物愛護センターと千葉市動物保護指導センターで採取されたイヌ血清について、狂犬病ウイルスに対する抗体保有状況を調査した。また、一部血清について日本脳炎ウイルスに対する抗体保有調査と紅斑熱リケッチアに対する抗体保有状況を</p>	平成21年度～平成25年度	追跡評価が必要	3.8

		<p>調査し、一定の結果を得た（詳細は研究内容の妥当性に記載）。</p> <p>【平成 25 年度 日本獣医師会獣医学術学会年次大会：発表】 千葉県の子犬における狂犬病ウイルスに対する中和抗体保有状況</p>			
--	--	--	--	--	--

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (21-01)	千葉県大規模コホー ト調査研究	開始されていない。 【研究の成果】 研究成果は無い。	平成21年度～ 平成25年度		中 止

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (22-04)	ウイルス性胃腸炎検査法の検討	<p>ウイルス性胃腸炎では様々なウイルスが原因となるが、現在当室ではノロウイルス、サポウイルス等の検査を行っている。</p> <p>それらの検出感度の向上、時間の短縮、簡便化などをはかるために検査法の検討を行う。</p> <p>【研究の成果】</p> <p>ウイルス性胃腸炎の原因ウイルスのうち、サポウイルス、アストロウイルス、A群ロタウイルス、C群ロタウイルスについて、リアルタイムPCR法を導入することにより、検出感度の向上、時間の短縮、簡便化をはかった。このことで、これらのウイルスが原因として考えられる場合の検査時間は、それまでの2日間から早くて半日に短縮できた。また、ノロウイルスも含め、これらのウイルスを同時検出可能な検査系を導入したことで、検査時間の短縮、簡便化を図ることができた。このことにより、保健所への回答が従来より早くなり、保健所における迅速対応に寄与できた。</p> <p>A群ロタウイルスについては、保健所と共同で簡易キットの導入について検討し、急性期の患者検体については、感度良く結果を得られることが分かった。このことから、実際の集団事例発生時の導入も関係各課と調整を行う方向で進んでいる。</p>	平成23年度～ 平成25年度	追跡評価が必要	3.7

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (22-05)	千葉県における外来 衛生害虫の生息調査	<p>近年、物資や人の移動ともなって、国内には本来生息していなかった外来生物が侵入しつつある。外来生物は生態系を崩すだけでなく、健康被害をおよぼす衛生動物が存在する。千葉県において現時点では、セアカゴケグモやアルゼンチンアリといった外来の衛生害虫の侵入は確認されていないが、千葉港等の貿易港を有しているため、何時侵入してもおかしくない状況である。このため、県内の船橋・千葉・木更津地域の港湾周辺の公園における外来の衛生害虫の生息調査を実施する。</p> <p>【研究の成果】</p> <p>外来の衛生害虫の生息調査として、アルゼンチンアリとセアカゴケグモについて調査を実施した。また、千葉県で平成 12 年頃から房総半島南部で生息を確認している大型のマダニ類であるタカサゴキララマダニについての生息調査も実施した。</p> <p>● アルゼンチンアリの生息調査</p> <p>千葉大学海洋バイオシステムセンターと共同で、東京湾沿岸地域の浦安市～南房総市まで地域の生息調査を実施した。本調査においてアルゼンチンアリの生息は確認しなかったが、アルゼンチンアリと負の相関を示すアリが優占であったことから、千葉県の沿岸地域において現地点でアルゼンチンアリが侵入してい</p>	平成 23 年度～ 平成 25 年度		3.4

		<p>る確率は低いと考えられた。</p> <p>結果については、千葉大学海洋バイオシステムセンターの年報に論文として投稿を行った（共著）。</p> <p>● セアカゴケグモ調査</p> <p>東京湾沿岸地域の浦安市～富津市までの地域で生息調査を実施したが、本調査においてセアカゴケグモの生息は確認できなかった。また、昨年9月にセアカゴケグモが市原市の工場敷地内で初めて発見され、その後千葉市や木更津市の私有地でセアカゴケグモが発見された。発見された地域周辺の公園や道路等について調査を実施したが、セアカゴケグモの生息は確認されなかったため、公共地域にセアカゴケグモの生息域が拡散している可能性は低いと考えられた。</p> <p>● タカサゴキララマダニ</p> <p>勝浦市・鴨川市を中心に生息調査を実施し、勝浦市・鴨川市・君津市・富津市・大多喜町・御宿町でタカサゴキララマダニの生息を確認した。捕獲数も年々増加傾向にあり、生息地域も拡大している傾向があると考えられた。</p> <p>結果については、「千葉県におけるタカサゴキララマダニの生息状況(仮題)」として衛生動物学会で発表予定している。また、マダニに対する関心も高いことから、ホームページ等へ掲載し、県民への啓発を図る。</p>			
--	--	--	--	--	--

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (22-08)	食品の特定原材料検査に関する定性PCR法の検討(その3)	<p>平成20年に国で実施されたELISA法を用いた食品原材料中に含まれる「えび」、「かに」等の甲殻類タンパク質の実態調査により、海苔加工食品85検体中27検体(31.8%)で甲殻類タンパク質が検出されたことが報告された。これは海苔加工食品の原材料収穫時に混入した「えび」、「かに」等の甲殻類が原因と考えられている。ELISA法(スクリーニング検査)は甲殻類タンパク質として検出し、「えび」と「かに」を区別できない方法である。スクリーニング検査で陽性の場合には「えび」と「かに」を区別するための定性PCR法(確認検査)が必要となる。複合原材料を用いた加工食品からDNAを抽出する際には、抽出DNAにPCR阻害物質等が混入することによりPCR増幅が困難であることが多い。また海苔加工食品からのDNA抽出の報告事例は少なく、その抽出DNA中にPCR阻害物質が混入するかどうかの情報もない。そこで、通知法に記載された3種類のDNA抽出法(シリカゲル膜タイプキット法: DNeasy法, イオン交換樹脂タイプキット法: G-Tip法, CTAB法)を中心に、その改良法やその他の抽出キット等を用いてPCR阻害物質を除去可能な抽出方法を検討する。DNA抽出法の確立後には、海苔加工食品における甲殻類タンパク質含有実態調査を実施する。</p> <p>【研究の成果】</p>	平成23年度～平成25年度	追跡で論文を。	3.8

		<p>海苔加工食品からの DNA 抽出方法については良好な結果が得られたことから平成23年5月の第17回日本食品化学学会（東京）、11月の第48回全国衛生化学技術協議会・年会（長野）において成果を報告した。また、本検討により良好な結果を示した DNeasy® mericon™ Food (QIAGEN 製) キットを用いて27種の原料食品およびそれらの加工食品30種の計57種の食品を用いてキットの適応性を検討し、平成24年9月の第104回日本食品衛生学会、11月の第49回全国衛生化学技術協議会・年会（香川）において報告した。論文の作成に際し、一部再試験が必要になったことから期間延長し、検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第17回日本食品化学学会（東京）「特定原材料検査における海苔製品中のえび・かに DNA 検出法の検討」（別添） ・第48回全国衛生化学技術協議会・年会（長野）「特定原材料検査における海苔製品中のえび・かに DNA 検出法の検討（第2報）」（別添） ・第104回日本食品衛生学会（岡山）「CTAB法を応用したDNA抽出キット(DNeasy® mericon™ Food)による食品からのDNA抽出法の検討」（別添） ・第49回全国衛生化学技術協議会・年会（香川）「特定原材料検査におけるDNA抽出キット（DNeasy® mericon™ Food）の検討」（別添） ・日本食品化学学会へ論文（英文）投稿中 「A method for the detection of shrimp/prawn and 			
--	--	--	--	--	--

		crab DNA to identify allergenic substances in dried seaweed product]			
--	--	--	--	--	--

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (22-10)	シックハウス症候群の原因となる室内空气中化学物質の測定方法の確立	<p>シックハウス症候群は 1990 年代中ごろから大きな社会問題となり、2002 年には厚生労働省によってホルムアルデヒド等揮発性有機化合物 13 物質について指針値が設けられた。その後これら 13 物質については建築業界などでの使用量は減少したものの、新たな代替物質が多く使われることによって、保健所等に寄せられる相談件数は近年増加の傾向を示している。そこで、本研究は 13 物質の採取方法および精密機器による測定方法の検討を行い、更に関連物質（13 物質の代替物質等）に関する測定に発展させ、室内空气中に存在する化学物質の同定を可能とすることによって、関係者に対し情報提供し行政指導等の一助とすることを目的として実施する。</p> <p>【研究の成果】</p> <p>厚生労働省によって指針値が定められた室内空气中の揮発性有機化合物 13 物質を含め、VOC、アルデヒド類、フタル酸エステル類、農薬類 56 物質について、測定が可能となった。この測定方法を用いて、保健所に問い合わせのあった県民宅の 56 物質の空気測定を行うことができた。ピネン、リモネンなど検出されたが、これらは、指針値で定められた 13 物質以外の物質であり、本研究でより多くの物質を測定可能としたことによって、県民の相談に対応することができた。</p>	平成 23 年度～平成 25 年度		3.9

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (23-01)	特定健診・保健指導下での個人及び集団アプローチの再構築とその評価	<p>マスコミを巻き込んだ反メタボキャンペーンの中で、2008年度から特定健診・保健指導が始まった。臨床的にメタボリックシンドロームが粥状硬化による循環器疾患のリスクであることを根拠に開始されたものであるが、必ずしも十分な疫学上のエビデンスはない。千葉県では、2002年度より2007年度まで、基本健康診査データ収集事業を行ってきた。2008年度から開始した特定健康診査のデータについても、継続して収集・活用する健康づくり情報ナビゲーター事業も開始された。我々は、県立の試験研究機関に勤務する研究者として、これらのデータにアクセスして、効果検証を行ない得る。本研究は、反メタボキャンペーン以前の時期から収集されていた資料と、反メタボキャンペーンの下、特定健診・保健指導から収集された資料とを用いて、千葉県における集団としての効果測定を行なうとともに、今後の施策に活用できる生活習慣とメタボリックシンドローム構成因子との関連を探索し、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの適切な組み合わせ方について提案することを目的に実施する。</p> <p>本研究では、従来の地域保健で培ってきた社会資源を見直し、部局横断的に新たなポピュレーションアプローチのための資源を構築しようと試みる。ハイリスクアプローチにおいては、エネルギーの出納のみでな</p>	平成24年度～平成25年度		3.8

		<p>く、「しっかり噛んで味わう」指導を加え、医科歯科連携を試みる。 特定健診・保健指導システム下での個人及び集団アプローチの再構築とその短期的評価を行なうため、2002年度から2009年度に千葉県衛生研究所が実施した健康診査データ収集事業（各年、5万人から40万人）、2010年度から千葉県が実施する健康づくり情報ナビゲーター事業（2008年度からの県下全市町村国民健康保険の特定健診・保健指導の全データ）、千葉県健康福祉リソースセンター事業として実施した特定健診受診・特定保健指導参加の向上に向けた調査（海匝3市）、の成績を、連結した後に匿名化して提供を受けることにより、①反メタボキャンペーン・特定健診は肥満者を減らしたか？②未受診者対策は受診者を増やすか？③早食いは、肥満・メタボにつながるか？の検証を行うとともに、農林水産部を中心に行なっている食育活動を基盤に部局横断的な集団アプローチの再構築を試み、個人アプローチにおいては、「早食い」の是正のための方法論を、医科と歯科が協力してICT活用も含めて構築し、短期的評価を行なうものである。③と医科歯科連携で、保健医療科学院・安藤雄一を連携研究者とする。長期的評価のために、デザインはクラスターランダムマイズ比較試験とし、コンジョイント分析を行うこととして、その仕組み作りまでを本研究で行う予定である。</p> <p>【研究の成果】</p> <p>本研究のチャレンジ性は、従来の地域保健で培って</p>			
--	--	---	--	--	--

		<p>きた社会資源を見直し、部局横断的に新たなポピュレーションアプローチのための資源を構築しようと試みることであった。研究代表者である佐藤は、千葉県の技監として、千葉県食育推進計画、千葉県健康増進計画（健康ちば21）に事務局として関与する立場にある。以下、それぞれの計画の視点に分けて、取り組みの成果を示す。</p> <p>【千葉県食育推進計画】</p> <p>千葉県食育推進計画は、農林水産部安全農業推進課に統括事務局を置き、健康福祉部健康づくり支援課、教育庁教育振興部学校安全保健課が部局事務局を務め、全庁横断組織である「ちば『食へのこだわり』県民づくりプロジェクト」会議が行政側の会議体として機能している。千葉県・千葉県教育委員会の進める計画を審議し、進捗管理をするのは、「千葉県食育推進県民協議会」である。</p> <p>この3年間は、毎年、日本公衆衛生学会総会に発表してきたように、東日本大震災の影響を大きく受けながらも、第二次計画を策定し、千葉県食育ボランティア、千葉県食育サポート企業といった民間セクターをエンパワーして計画を進めてきた（資料1 平成23年度日本公衆衛生学会抄録、資料2 平成24年度日本公衆衛生学会抄録、資料3 平成25年度日本公衆衛生学会総会抄録）。</p> <p>この成果の一つとして、千葉県食育ボランティアから、旧来からの組織である千葉県食生活改善推進協議会</p>			
--	--	---	--	--	--

		<p>は、再活性化された活動が認められ、平成25年度の保健文化賞を受賞した。また、新たな社会資源として探索・育成してきた中からは、内閣府食育推進ボランティア表彰を、平成24年度に「アグリさんむ」が、平成25年度に「JAちば東葛西船葉物共販組合」が、それぞれ受けた。一方の千葉県食育サポート企業からは、「カンタン!!野菜たっぷり!!ヘルシー料理コンテスト」を開催し運営できる会社も現れるなど、(参照HP・http://www.pref.chiba.lg.jp/kenzu/boshuu/2013/contest.html#a03・2015年3月29日閲覧可能)協働できる体制が作られつつある。平成25年度末には、複数の千葉県食育サポート企業の協働に資する目的で、オリジナルの缶バッジとフラッグを配布し、イベント等で共通で使用できる「ちばの食育」のぼり旗(資料4「ちばの食育」のぼり旗 イメージ図)を作成した。</p> <p>【千葉県健康増進計画(健康ちば21)】</p> <p>健康ちば21は、健康福祉部健康づくり支援課が事務局となって進めている計画である。計画を審議し、進捗管理をするのは、「千葉県地域・職域連携推進協議会」である。</p> <p>この3年間は、第一次計画の評価を行い、第二次計画を策定した。この中で、千葉県内の市町村格差が大きいことの共通理解が進み、保健所圏域ごとに設置した地域・職域連携推進協議会の活性化が求められた。海匝地域は、県内市町村間で平均寿命を比べると、男で銚子市が最下位、女で旭市が最下位(平成17年市町村</p>			
--	--	---	--	--	--

		<p>別生命表による) である等、県内で最も短命な地域である。「健康格差の実態解明と縮小」を目指す健康ちば21(第2次)において最重点地域であるとの合意を得て、研究代表者である佐藤が、海匝地域・職域連携推進協議会に顧問として参画することとなった。</p> <p>平成23年度は、千葉県内で東日本大震災による死者が最も多かった地域であり、また、津波被害のため仮設住宅対応も必要であり、協議会自体をなかなか開くことができなかった。しかし、海匝地域の食生活上の最大の問題が食塩の摂取過剰だと方向性の共有ができたので、平成24年度には、ファイル2に示した成果を挙げ、ファイル3に示したリーフレットも作成・配布できた。平成25年度には、ファイル4およびファイル5に示したように、新たに募集した標語を用いて、リーフレットやのぼり旗を新作した。</p> <p>平成22年市町村別生命表による平均寿命が男女とも千葉県市町村中最下位になった銚子市では、特に危機感を持って取り組み、平成24年度から、市で特定保健指導前後での随時尿中食塩排泄量の測定、銚子市医師会で小児生活習慣病予防健診を受診した小学校4年生の随時尿中食塩排泄量の測定を開始し、千葉大学公衆衛生学教室の協力の下で解析を進めている。本研究の終了までに得られた成果は、現在、論文にまとめており、平成26年度の前半に投稿できると考えている。また、平成26年3月になって、銚子市教育委員会からの回答が得られ、平成26年度から、小学校の授業での教育</p>			
--	--	--	--	--	--

		とその前後の随時尿中食塩排泄量の測定を行うモデル事業を、クラスごとにランダムイズしたディレドインターベンションで行うことが決まった。			
--	--	--	--	--	--

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (23-03)	医薬品の定量法における粉砕方法の影響について	<p>研究の背景</p> <p>日本薬局方医薬品各条に記載されている医薬品の錠剤の定量法において、錠剤に粉砕操作を行い粉末とした後、その粉末の規定量を量り、試験に使用する方法が一般的に用いられている。日本薬局方では錠剤の粉砕方法として、めのう乳鉢を用いるよう記載されている医薬品もあるが、大部分の医薬品はその粉砕方法が定められていない。錠剤を粉砕する方法には、めのう乳鉢以外に磁性乳鉢や錠剤粉砕機等を用いる方法がある。粉砕する器具によっては、有効成分が器具に特異的に吸着してしまうことが知られている。</p> <p>目的</p> <p>本研究では、医薬品の定量結果に粉砕方法の違いがどのような影響を及ぼすか調査する。</p> <p>内容</p> <p>日本薬局方医薬品各条の錠剤の定量法において、錠剤を粉砕して粉末化した後その粉末の規定量を量り試験に使用するように記載されている医薬品成分を数種類選択し、各医薬品製品を後発医薬品を含めて購入する。購入した医薬品製品は日本薬局方に記載されている定量法に従い試験を行い、粉砕方法を磁製乳鉢、めのう乳鉢又はステンレス製錠剤粉砕機とした場合、その粉砕方法の違いが定量結果にどのような違いが生じるかを調査する。</p>	平成 24 年度～ 平成 25 年度		3.8

		<p>【研究の成果】</p> <p>医薬品の定量試験において、粉碎方法の違いにより定量結果に差が生じ、適確な定量試験を実施するためには、粉碎方法についても十分に検討する必要があることが示唆された。また、ステンレス製錠剤粉碎機を用いて粉碎した際に、容器に付着した粉末の回収が不十分であると、製品によって、定量値が低くなる場合と高くなる場合があることが分かった。その、研究成果については、医薬品の試験検査に携わる行政機関の者が多く参加する全国衛生化学技術協議会年会と様々な業種に就いている多くの薬剤師が参加する日本薬学会で発表するとともに、論文としてまとめたものを医薬品の試験検査に関係するものが購読している医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス雑誌に投稿し、掲載された。</p>			
--	--	---	--	--	--

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (23-07)	感染症情報センター業務に係るレセプト情報の利活用について	<p>現在行っている千葉県感染症情報センターにおける感染症発生状況の解析業務について、現行のサーベイランスの対象疾患及び報告頻度等が、地域の感染症の発生状況を的確に表しているのか検証、見直しを図る材料を得るため、国民健康保険を利用する県民のレセプト情報の利活用方法の検討を行う。</p> <p>検討に際しては、市原市における1年分の感染症に係るデータの入手方法、及び加工・集計方法の確立を目指す。</p> <p>確立後は、取り扱うデータの規模を段階的に拡大しながら、同様の検証作業を進めることとする。</p> <p>【研究の成果】</p> <p>レセプトデータの活用にあたり、入手方法、解析環境等について、課題も含めて整理することができた。</p> <p>また、保険者におけるレセプトに対する認識についても把握することができたことは、今後、他の分野におけるレセプト解析のために貴重な情報となるものと思慮された。</p>	平成24年度～平成25年度	継続を望む	取 下 げ

評価区分 (事後)	研究課題名	研究成果	研究期間	主な指摘事項等	総合 評価
事後評価 (24-03)	ライトトラップで捕獲される飛来昆虫の季節消長について	<p>背景：昆虫による食品への昆虫原因として、食害、繁殖(発育)、捕食が挙げられるが、その他に少数ではあるが偶発的なものが挙げられる。季節発生や原材料以外の偶発的な異物混入や苦情原因となる昆虫の同定は、単発のため、検査記録として結果を残しているもののデータの活用には至っていない。近年、生息域の拡大する種もみられ、所蔵の図鑑だけでは情報が足りない場合が出てきた。</p> <p>目的：情報の補完として、昆虫が灯りに引き寄せられる習性を利用して、飛来・出現する昆虫をライトトラップ（以下、LT）を用いて捕獲し、昆虫を目・科ごとに分類、県内における季節消長と種類を調査をおこなう。得られた結果を基礎データとして、文献や過去の記録との照合し、情報の更新および出現時期と苦情発生の相関性について検証する。内容：調査機関は平成24年4月1日～平成26年3月31日。2回／月の頻度で、夕方、敷地内の一角にLTを地上から1.5～1.6mの高さで設置。翌朝回収し、捕虫網ごと冷凍庫で凍結保存。その後シャーレに移し、顕微鏡下で目および科ごとに分類・同定をおこなう。</p> <p>【研究の成果】</p> <p>同定結果は可能な限り科名までおこない、同定が進まなかったものについては上科まで、捕食や破損で同定が困難な場合は目までとした。科名や亜科名で現在、</p>	平成24年度～平成25年度	1カ所の定点調査であったことはどうか。 論文化を望む	3.2

		<p>名称変更などがなされている種もあるが、分類は「原色日本昆虫図鑑」に従った。12目209科2上科24,651個体の昆虫を捕獲した。捕獲されたのは、主に体長数mmから数cmの小型の飛翔昆虫であった。また、少数であるが水棲昆虫や捕食者であるクモ類も捕獲された。24、25年度とも気温が上昇する6～8月にかけて捕獲数が増加し、10月を境に減少に転じ、ほとんどの種は出現しなくなるが、ハエ目とチョウ目(1,714個体)では冬季出現種がみられ、年間を通じて何らかの種が捕獲された。捕獲種は定点を中心に周囲数キロ程度に発生・生息する個体が主であると思われ、気温、天候、餌となる動植物の発育(発生)状況などによって出現頻度や捕獲数は増減するが、出現時期については、成書と大きくかけ離れることはなかった。総捕獲数のうち、捕獲数が多かった順として、ハエ目(17,012個体)が約7割を占め、24、25年度とも捕獲数は最も多かった。次いで、ハチ目(2,416個体)、カメムシ目(2,149個体)と続いた。ほとんどの冬季出現種の平均捕獲数が1～2個体であるのに対し、ハエ目のある冬季出現種の平均捕獲数は24年度8個体、25年度29個体と集団で捕獲される特徴があった。同種は18年度に複数匹による食品混入事例の記録があり、時期も一致していた。冬季における異物混入の可能性と、通年での防虫対策の必要性を示すよい例となった。ハチ目は羽アリの発生が全体の9割を占め、地上営巣性に混ざり、普段あまり目につくことがない樹上衛営巣性の種が捕獲された。</p>		
--	--	---	--	--

		<p>カメムシ目はヨコバイ類が最も多く、2000年に名称が決定した種や所蔵の図鑑に記載されていない種がいくつかみられた。これらを情報として残す手段として、標本作製し、保管することとした。24年度の異物混入事例で、破損して体の一部が検体として搬入された際、保管していた捕獲個体と比較して同定にこぎつけることができた経験から、肉眼標本の重要性を実感したのが理由である。捕獲個体や標本化したものの一部は、保健所職員を対象とした食品異物研修において肉眼標本として利用した。今回、1箇所の定点ではあるが、年間を通じた出現頻度をある程度把握できた。2年間の捕獲個体の詳細は、「月別出現頻度(年度比較)」として表を作成し、季節ごとの発生をまとめた。これらの結果は平成26年度の千葉県公衆衛生学会にて発表予定である。</p>			
--	--	--	--	--	--